

地方分権特別委員会講演会

日時:10月19日(月) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の小笠原副会長はじめ約120名

テーマ

ポスト地方分権改革と「地方創生」

講師 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 **金井 利之 氏**

プロフィール 東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授などを経て、2002年東京大学大学院法学政治学研究科助教授、2006年から現職。



講演要旨

地方分権改革と経済政策の関係

地方分権改革は制度改革であり、基本的には経済政策ではない。しかし、制度が全く経済に影響しないのかというと、必ずしもそうではない。東西統一前の西ドイツと東ドイツにおいて大きな経済格差が生じたのは、同じ国民であっても制度の集積である政治経済の体制に差があったからだと考えられる。

地方分権と中央集権のどちらが良いかということは、一概には言えない。一国の乏しい資源を「選択と集中」するには集権的な司令塔が必要であり、域内経済市場での円滑な取引には法制・規制・税制などの一元化・統一化が便利のため、中央集権が向いている。一方、各自治体の創意工夫によって、より良い経済政策を求める競争・模倣が生じ、各自治体の企業惹き付け競争により企業が活動しやすくなるという観点では、地方分権が向いている。

他にも、国・EU・道州など様々なレベルでの集権を行うマルチ・レベル・ガバナンスという考え方もある。

これまでの地方分権改革

戦後の集権国家による高度成長は、豊かな社会を実現したが、集権的な画一性により国民が豊

かさを享受できなかった。そのため、地域の実情に応じた行政サービスの多様化により豊かさを実感できるようにするため、2000年施行の地方分権一括法による地方分権改革が進められた。

小泉・竹中時代の構造改革の中では、行政改革の手段として地方分権改革が進められた。三位一体改革により国は自治体への財源をカットし、集中改革プランにより職員も減らすようにした。加えて、21世紀地方分権ビジョン懇談会により、分権の名の下に自治体が行政サービスをカットできる「自治」を与えたのである。この時期は、表面的には長期の景気回復がもたらされたように見えたが、後から振り返ってみると、企業もリストラを余儀なくされていただけで、全く成長のない閉塞的なデフレの時代がずっと続いていたことになる。

このような無成長社会においては、消費や投資への意欲が低下しているため、資金が貯蓄に向かうことになる。そして、貯蓄自体が自己目的化することにより、貯蓄が投資に回らず、経済の循環は下がっていくことになる。その解決策として、成長しない社会を良い社会だと思ふような意識改革をする選択肢があったものの、成長しかないという呪縛から抜けられなかった。その状況の中で、リーマンショックが起こったが、国レベルの経済政策では効果を生み出せなかった。そこで、地方分権改革により自治体の経済政策の自主性を増せば、地域

経済の再生に繋がるということで、道州制論・地域主権改革(緑の分権改革)や、大阪都構想などといった、経済政策を期待した地方分権改革が主張されるようになった。

ポスト分権改革

第二次安倍政権の登場によって、状況が少し変わった。アベノミクスという経済政策を国レベルで打ち出したため、地方分権改革を経済政策の手段とする必要がなくなった。

また、地方分権改革は、政権が自らの権限・財源を減少させるという自己矛盾を孕んでいる。そのため、政権は、地方分権改革を進める動機を持たない。地方分権改革が行われるために必要な政局的な条件は、主に次の4つである。

- ①国政政権党が、自己の政権維持の可能性に関して、将来を悲観する
- ②国政政権党は、官僚制を統制できている
- ③国政政権党が、国会多数派を押さえている
- ④分権改革は望ましいという社会的理念が存在する

特に、①という政局が前提条件となることから、安定政権のもとでは、実質的な意味での地方分権改革は行われたい。現時点では地方分権改革に期待することは合理的ではない。このことから、現在は、ポスト分権改革の時代と言える。

真の地方創生における自治体の役割

現在、国によって進められている「地方創生」においては、国が集権的に自治体の経済政策を求めている。そもそも真の地方創生という観点から考えれば、自治体にも経済政策が必要であることには疑いがない。しかしながら、自治体の経済政策は、国のマクロ経済体制の条件にも左右されることから、現状の市場原理主義・新自由主義体制では地域間の生き残り競争になりやすい。自治体が生き残り競争の政策を採れば、弱肉強食で格差が拡

大し、生き残った地域も不安でしかなくなる。他方で、地域間連携により地域圏全体として生き残る政策を採る方法もある。どちらの政策を採っていくかは、自治体に問われている課題である。

真の地方創生における経済界の役割

地方創生において経済界に期待される役割は、地域圏に持続可能なマクロ経済体制を構築することにある。その中で特に重要なのは、地域の働き方改革を進めることではないだろうか。

地方創生において最も重要なことは、少子化対策である。出生率改善・少子化対策のためには、地域の働き方改革が重要となる。しかし、賃金や労働環境のあり方などという働き方改革は、国の労働政策の問題で、自治体では如何ともしがたい。

そこで、働き方改革を地域の総合戦略に組み込んでいけるよう、経済界としても議論していくことが期待される。かつて期待されていた第三次ベビーブームが起きなかったのは、1990年代の平成不況期に企業がリストラで生き残る過程で、若者の雇用不安を招いたという雇用情勢も影響している。そのため、企業のあり方は、非常に大きな影響力を持っていると言える。経済的・生活基盤の確保、仕事と家庭の両立、第一子からの育児負担の社会化といった問題について、地域の経済界として総合戦略の議論に参加したり、少子化対策に資する活動を行っていかなければならない。

質疑応答

講演会後の質疑応答では、「地方分権を進めていくべきかどうか」という質問に対して、「自治体の経済政策は、地域経済・地域社会に大きな影響を与える。この観点から、地方分権改革の推進は必要と考えられる。地方分権改革が進めやすい環境(政局)になった時に対応できるよう、普段から準備することが重要である」との回答があった。

(企画部 中川 泰彰)

名古屋工業大学医工学技術見学会

11月12日(木)、産業委員会ヘルスケア部会は名古屋工業大学医工学技術見学会を開催、11名が参加した。



はじめに、副学長(産学官連携・地域貢献担当)の江龍修氏から、実践にもとづく医工学研究・教育についての説明があり、続いて、未来医療介護健康情報学研究所教授の岩田彰氏から、“地域と育む未来医療人「なごやかモデル」”に展開されている名工大の医工学技術の解説を受けた。

次に、4名の担当教官から、「運動機能回復のためのリハビリ支援機器」、「高齢者の発生音声と脳血流解析に基づく軽度認知症の早期スクリーニング」、「高齢者の移動を支援するシルバーカーユニット」および「脳波を用いたブレインマシンインターフェース」について、それぞれの研究進捗や成果等の紹介があった後、参加者は各教官の研究室に移動し、試験装置や試作モデルに触れ、医工学技術への理解を深めた。また、見学後には「産学連携・地域包括ケアシステム、なごやかモデルでの名工大の役割」についての説明を受け、熱心に聴講した。

最後に、産学官連携センター教授の浜口恵美子氏から、連携推進の中核的組織として産業界等との窓口の役割を担っているセンターの概要とその活用方法についての説明を受けた。

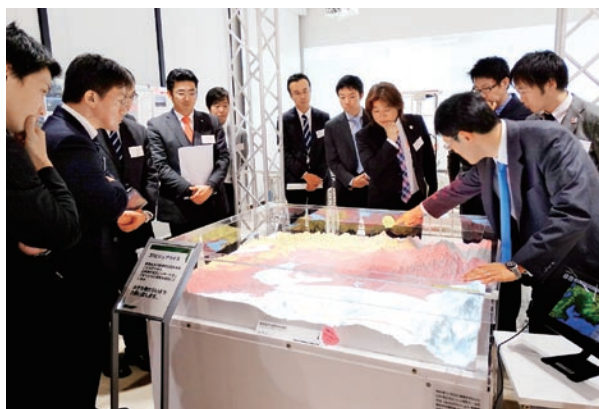
本部会では、今後も「中部圏におけるヘルスケア産業の振興」に関連した活動、見学会や講演会

の開催により、調査・研究を継続していく。

(産業振興部 本田 宗央)

第22回Next30産学フォーラム

11月26日(木)、第22回Next30産学フォーラムを名古屋大学東山キャンパスにて開催、28名が参加した。



今回は、講演会と同大学の減災館の見学会をあわせて開催した。

はじめに、名古屋大学未来社会創造機構特任准教授の金森亮氏が「交通社会資本をどう整備・維持していくのか」をテーマに講演を行い、利用者ニーズに即したサービス提供と適切な利用者負担を求めることができる道路課金政策(ロードプライシング)の有効性について説明した。

続いて、名古屋学院大学経済学部准教授の黒田知宏氏が「正面から考えるTPP～おばけなんてないさ～」をテーマに講演を行い、TPP参加による国内農業の衰退などの不安要素に対して、国際貿易理論の観点から様々なメリットがあることについて説明した。

次に、減災館センター長の福和伸夫氏からの挨拶ならびに見学会を実施した。参加者は、工夫を凝らした各種教材の説明や、最新の情報システムによるハザードマップの紹介を受け、減災への理解を深めた。また、屋上実験室ではバーチャル映像を使った体感シミュレーションの見学も行った。

(産業振興部 加藤 信和)

第2回経済委員会

12月2日(水)、第2回経済委員会を開催、委員長の豊田副会長はじめ36名が参加した。

今回は、平成27年度の検討テーマである「新中部圏の創生」について、地方創生等に関するアンケートの結果報告と提言の骨子案の説明を行った。骨子案においては、中部圏の地方創生の課題と可能性の分析、新中部圏創生の方向性、新中部圏創生の具体的提言(定住人口の減少抑制と交流・対流人口増加、スーパーメガリージョンの形成、ローカル経済の稼ぐ力の向上)を示した。

これらを踏まえて、委員から「中部圏にできることを色濃く出せるとよい」「地方は生産性が低い分伸び代がある」「農業に関する記述をもう少し増やしたらどうか」等の意見が出された。



今後は、これらの意見を反映した提言書案を作成し、1月22日の第3回経済委員会で委員会案を取りまとめる予定である。

(調査部 加藤 慎哉)



昇龍道 NEWS

Vol.25

シンポジウム「観光産業と中部の将来 —昇龍道プロジェクトの展望」



12月4日(金)、㈱日本経済新聞社名古屋支社・テレビ愛知㈱主催のシンポジウム「観光産業と中部の将来—昇龍道プロジェクトの展望」が名古屋市内にて開催され、三田中経連会長が基調講演を行った。

講演では、昇龍道プロジェクトの発足に至った背景、広域の官民が一丸となった推進体制

や、これまでの活動内容を説明した。また、2015年6月に、国土交通大臣による広域観光周遊ルート形成計画への認定を受けてからの新たな取り組みとして、6つの重点ルートの設定などを紹介した。

さらに、今後の活動のポイントとして、魅力ある広域観光ルート商品の充実などにより、国内外においてさらなる認知度の向上を図るとともに、圏域内における交通手段の充実など受入れ環境を強化させていく必要性を述べた。また、各種取り組みを推進していくに当たっては、自治体・観光団体・事業者などによる連携を一層強化していくことが大切であり、中でも「9県の自治体が連携し、一体となった取り組みができるかどうか」に掛かっている」と力強く訴え、講演を締めくくった。

本シンポジウムでは、鈴木中部運輸局長、須田東海旅客鉄道㈱相談役(中経連評議員会議長)、濱田伊勢市観光協会会長によるパネルディスカッションも行われ、約400名の聴講者は興味深く聞き入っていた。

(社会基盤部 高井 勇輔)